

那賀町議会から お知らせ



那賀町議会：ホームページアドレス
http://www.town.tokushima-naka.lg.jp/gikai/

令和5年3月定例会議

一般質問から

主な質問とこれに対する長や関係課等の

答弁の要旨は次のとおりです。

一般質問をすぐに視聴したい方は、議会中継
又は議会後に放送される録画放送を御覧ください。



田村信幸議員

ICT教育支援員及びGIGAスクールサポーター配置による実効性のあるGIGAスクール構想の実現と課題について

Q 2月に開催されたICT活用事例報告会では、各校の実践状況が報告され、取組の成果を感じるが、今後の課題や要望も見られる。端末の不具合や、今後ICT教育支援員に対する学校側の要望や課題への対応はいかに。今後さらなる活性化を図るための方策を伺う。

高岡勇人教育次長

A 令和2年度に購入したタブレット端末の不具合、トラブルに対する改善要望のほか、持ち帰り学習用の充電器の整備要望があった。ネットワークに関する問題には、ICT支援員による指導、サポートを引き続き取り組んでいきたい。喫緊の課題であるバッテリーの不具合による事案については、年次更新を計画的に検討したい。

岡川雅裕教育長

A 先生方には、学校内で連携を取りながら全員に共通の理解をお願いする。教育委員会が主導権を取り、問題点を見つけ、その問題点をクリアしながらICTの良いところ、悪いところを明確にしたい。

コロナワクチン接種状況及び今後の5類引き下げやマスク着用自己判断等、町民に対する啓発は十分かどうかについて

Q 広報なか2月号では「コロナワクチン接種は3月31日まで」とあるが、これまでの接種状況はいかがか。また、感染症法上の部類が2類から5類に引き下げられる。3月中旬からはマスク着用も自己判断と国からの発表があった。本町の実情を鑑み、町民に対する安心・安全な対応策について伺いたい。

大内仁新型コロナウイルス感染症対策室長

A 回数を追うことに接種率は下がっているが、接種希望者には引き続き対応していく。2類から5類への見直し後の対応は、国の方針に従い進めていきたい。マスクの着用が個人の判断になるため、外せるときは外すことも必要であるが、感染リスクが伴う場所では、着用をお願いする。今後も新しい情報を広報により発信していく。

坂口博文町長

A 国は行政が関与する取組から自主的な取組へ、そして平常の日本を取り戻していくといわれている。那賀町としても個人の判断を基本としつつも消毒・手洗いを含めてマスクの着用は場所をわきまえて対応していただきたい。また、ワクチン接種は有料化になるといわれているが、町独自の支援も新町長には御検討いただきたい。

「スマート回廊地域創造事業」の進捗状況と川口ダム湖畔活性化のための事業構想について

Q 那賀町山のおもちゃ美術館オープンや、もみじ川温泉による川口ダム湖でのSUP体験メニューの計画があるが、好機を逸しないことが重要である。公民・民間の文化・体験施設との有機的な連携を図るため、県とともに進める「スマート回廊地域創造事業」並びに「川口ダム湖畔活性化構想」は重要と考えるが、現況と今後の展望について伺う。

蔭野祥文にぎわい推進課長

A 今後の方向性については、四季折々に脚光を浴びる、1年を通じて楽しめるスポットとして整備していきたい。また、観光施設等の整備も必要となってくるので、関係機関と連携を取りながら慎重に検討していく。

坂口博文町長

A 最近では、自然を求めて山に入ってくる人も多い。自然豊かな那賀町の観光については、議員各位も是非推進をお願いしたい。



前田貞好議員

那賀町山のおもちゃ美術館について

Q 那賀町山のおもちゃ美術館に関連する那賀町観光パンフレット、美術館のPR方法、看板等の進捗状況、チラシ等の配布計画について伺う。また、来館者のけがや急病、災害時の対応等はどうな体制となっているのか。

幾田博行林業振興課長

A 指定管理者が作成したチラシを町内小学校・こども園や、主要な施設に配布している。看板は国道195号線鎌瀬橋入口、町道に横断幕を上流側・下流側に見えるように設置する。正式な看板は、他の施設もあるので管理課・指定管理者と協議しながら設置したい。危機管理マニュアルを今後町担当者・指定管理者・東京おもちゃ美術館と協議し作成予定であり、でき次第指定管理者、おもちゃ学芸員の方に周知徹底し運営していく。

スマート回廊について

Q 県企業局が川口ダム湖周辺において更衣室やSUP乗降場を新設しているが、セレモニーやパンフレット、看板等の設置予定及び今後の集客につなげる方策を伺う。併せて、重大な事故につながる水難事故への町の対応策を伺う。

蔭野祥文にぎわい推進課長

A 徳島県企業局により第2駐車場及びSUP発着場等の完成記念イベントを開催する予定となっている。パンフレット、案内看板等については、スマート回廊事業の中で徳島県企業局と協議しながら進めていきたい。

西村文孝消防長

A 消防本部は、水難事故の発生を119番通報にて覚知する。通報内容を詳しく聴取し、当務員が現場で状況把握すると同時に潜水隊員等を招集対応する。現在、潜水士有資格者が14名内11名により潜水隊を組織し、年間訓練計画に従い訓練を実施している。

命を守る教育について（児童・生徒の泳力の向上）について

Q 相生中学校のプールが解体され、川や池に落ちたときに命を守る大切な能力である生徒の泳力の低下が懸念されるが、スイミングスクールのない那賀町における児童生徒の泳力向上の施策を伺う。一案として、小学校で専門家による夏休み水泳教室を開催してはどうか。

高岡勇人教育次長

A 小学校における水泳活動では、年間計画と学習指導要領に基づいて児童生徒の心情に応じ、全ての学校において水泳学習を実施している。専門家による水泳指導については、事故防止や健康、安全のため学校とも協議しながら進めたい。



古野司議員

那賀川本流の河川管理区域について

Q 町内の那賀川本流で国直轄河川管理区域は長安ダム周辺のみであるが、再生事業に伴い、小見野々ダム周辺も国直轄になるといふ。将来、那賀川本流の河川管理は一元化して行ってもらいたいと考えますが、

いかがか。

上田善浩建設課長

A 国土交通省が那賀川本川を一元管理することで、河川管理上のメリットは多くあると思うが、全国に109ある一級河川の管理状況から見ると厳しい面がある。国土交通省から流域治水プロジェクトが打ち出され、那賀川流域における水防災や減災に対し、流域全体の関係者が協働して対策を行う新たな取組も行われていることから、河川管理の一元化と同等の効果期待できると考えている。

坂口博文町長

A 四国治水協会、また四国河川協会による要望の際、国管理に要望してきたが、今後においては、知事・国會議員・市町村長・議會議長共々、一丸となって要望に行くべきと思っている。

医師の独自確保策について

Q 現在、病院・診療所の医師の多くは県からの派遣であり、長期の在籍がかなわない。独自の施策により医師・看護師・医療従事者確保に努めるべきと考えるが、現状等伺う。

堤貴昭へき地医療戦略室長

A 次年度より町が直接雇用する医師は1名となる。家賃無料の医師住宅の整備など施策を講じ医師の募集も行っているが、なかなか難しい状況である。今後情報収集や発信に力を入れて町独自の医師確保に努めていきたい。

坂口博文町長

A 今後においても、医師確保が難しいと想定している。医療体制を含めて大きな課題と思っている。



野口穂議員

監査結果について、町長には信頼性の判断基準はあるのかということについて

Q 監査結果において基準もなく主観で「おおむね適正」と判断している。特に町長からの要求に係る監査結果報告書は、推測・主観によりなされており、不正で極めて偏りがあると考え。町長は自ら要求した監査結果をどのように判断されているのか。

坂口博文町長

A 監査委員には、司直の場合と違って限界がある中で「事細かく調査を行っていただいた」と思っている。その内容を判断して、事務的ミスを含めて那賀町の処分規定に基づき関係者を処分・厳重注意をした。



柏木岳議員

成年後見人では本当に困った人は救えないことについて

Q 家族のつながりが希薄になる中、認知症患者への多岐多様にわたる公的支援がさらに必要となっているが、後見人の選任に時間を要する現在の成年後見人制度では対応が困難な事例もある。本人の意思決定支援の在り方とは。

池田繁人保健医療福祉課長

A 権利擁護センターという専門機関を中核機関として置いており、その中で認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が不十分な方が不利益を被らないように家庭裁判所に申立てをして、そのような方を保護し支援していく中で、現状必要な制度として、今後成年後見制度を活用していきたい。
アフターコロナ時代に人間関係の深みを取り戻す社会づくりをすることについて

Q コロナ禍により、弔事においても人間関係が希薄になってきている。物質的な豊かさでは都会に劣る那賀町は、アフターコロナにおいてよい社会的風習を取り戻すことが重要と考えるが、所感を伺う。

坂口博文町長

A 国においては、これまで法律で縛ってきた行動制限等を緩和していくとも言われており、私もできるだけ早期に平常に戻ってほしいと考えている。

役場にプレーヤーはいるのか。事務屋ばかりではないかということについて

Q これからのまちづくりや行政運営には、民間の意識が必要であると思うが、数値目標を達成しないと潰れるという意識を持ち、それを成し遂げようと考えている職員はいるのか。

萬木幸男総務課長

A 職員全員が一丸となり策定した「那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標達成に向け、一人一人が取り組んでいる。お互い連携して取り組まなければ各担当課だけで達成できるものではなく、職員全員が努力してがんばっていると判断している。

坂口博文町長

A 私16年間、自分の信念の下で行政を執ってきたつもりである。職員においても民間同様目標を持って業務に当たっていただきたい。



新居敏弘議員

物価高騰に対する支援について

Q 電気料金を始め、大変な物価高騰が続いている。国のコロナ対応臨時交付金事業により物価高騰対策支援を行ってきたが、継続して実施する必要があるのではないかと。特に一人親、低所得者、生活保護者世帯、農業者への支援継続についてはどうか。

坂口博文町長

A これまでも、低所得者・一人親世帯等の支援を行ってきた。今後も不安定な状況が続くことも想定され、国も次の対策を検討されているため、4月以降の対応については、議会の皆さんの御意見をいただきながら、新しいリーダーが判断されると思われる。

萬木幸男総務課長

A 令和4年度まで実施してきた事業については、国からのコロナ対策交付金等の財源がある程度確保できるものを実施してきた。令和5年度以降についても同様の財政支援措置があるようであれば、物価高騰支援を重点的に取り組んで検討を行う。

国民健康保険における傷病手当について

Q 現在、国民健康保険における傷病手当支給対象者は被雇用者のみであるが、公平性の観点から事業主へ広げる考えはないか。また、他自治体では個人事業主を対象とした傷病見舞金制度の例もあるので、検討願いたい。

西村俊克税務保険課長

A 傷病手当は休業補償の意味合いで給付されるものであり、事業主の場合は休業による収入の減少額の算定が困難なことから給付対象とならない。個人事業主への見舞金給付は、公平性をいうのであれば、これも判断が難しいと思われる。

新型コロナウイルスの感染防止対策について

Q 那賀町におけるクラスター発生時の高齢者施設や、学校の状況、支援内容を伺う。また、県より無料配布されていた抗原定性検査キットが有料になるとのこと。感染症法上の取扱いが変わっても感染力は変わらないため、感染防止対策として引き続き施設への支援を願う。

池田繁人保健医療福祉課長

A 抗原定性検査キットについては、県から配布された分について町内高齢者施設等に配布している。同様に、教育委員会等にも配布されている。5類になるといえず、感染の脅威が消えているわけではない。現時点では国、県の状況を見ながら柔軟に対応できればと考えている。



山崎篤史議員

ふるさとのより良い継承 少子・高齢化対策について

Q 那賀町の少子化の原因はどのような要因が考えられるか。そしてまた高齢者の方にイキイキと元気に長生きしていただくことも大切な人口減少対策と考えるが、今後の少子・高齢化対応施策について伺う。

坂口博文町長

A 団塊の世代が育った時代と結婚観も変わっている。少子・高齢化の対策として施設整備及びソフト対策を含めて行ってきたが、解決には結びつかなかった。次期リーダーの下で、行政・議会一丸となり、共通認識を持って対応していただきたい。

藤長歩すこやか子育て課長

A 少子化の主因は未婚・晩婚化、副因は夫婦の出生率低下。地方では若者の流出も大きい。対策は、若者世代の定住促進、子育て世帯の財政支援や負担軽減、結婚、育児に対する意識啓発、女性の再婚促進等が考えられる。

那賀町は大丈夫かということについて

Q 5年後、10年後といった将来の那賀町財政の持続可能性について、平成19年以降の会計収支の推移を参考に御意見をお聞きたい。

坂口博文町長

A 合併当初は、基金四十数億円、借金特別会計を合わせると250億円の状況下で、特例債のみならず、国・県の補助金や国からの直接補助金の活用を図って現在に至っている。今後も厳しい状況になると思うが、工夫をして運営していただきたい。